

平成 18 年度

宇治市水道事業会計  
決算審査意見書

19 宇監査第 74 号

平成 19 年 9 月 13 日

宇治市長 久保田 勇 様

宇治市監査委員

菅野多美子

同

小山茂樹

同

森 真 二

平成 18 年度宇治市水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 18 年度宇治市水道事業会計決算について、次のとおり意見を提出する。

# 平成 18 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成18年度宇治市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

平成 19 年 7 月 2 日から平成 19 年 8 月 23 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態並びに経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証憑書類と照合し、その経理手続き、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

## 第 4 審査の結果

平成 18 年度宇治市水道事業にかかる決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

#### (1) 業務の状況

平成18年度の業務の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	18年度 (A)	17年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
年度末総人口(人)	192,741	191,843	898	100.5
計画給水人口(人)	199,000	199,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	191,563	190,597	966	100.5
年度末総戸数(戸)	76,283	74,954	1,329	101.8
年度末給水戸数(戸)	75,375	73,996	1,379	101.9
普及率(%)	99.4	99.4	0.0	100.0
年間配水量(m <sup>3</sup> )	22,999,564	23,015,113	△ 15,549	99.9
年間自己水量(m <sup>3</sup> )	7,574,284	7,424,698	149,586	102.0
年間受水量(m <sup>3</sup> )	15,425,280	15,590,415	△ 165,135	98.9
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	69,977	70,318	△ 341	99.5
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	63,013	63,055	△ 42	99.9
1日1人平均配水量(ℓ)	329	331	△ 2	99.4
1日1人最大配水量(ℓ)	366	369	△ 3	99.2
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	21,170,663	21,386,043	△ 215,380	99.0
有収率(%)	92.0	92.9	△ 0.9	99.0
年度末総配水管延長(m)	661,947	659,625	2,322	100.4
職員数(人)	69	69	0	100.0

(注) 職員数は管理者・嘱託職員を除く。

給水戸数は75,375戸となり、前年度に比べ1,379戸（1.9%）増加し、給水人口は191,563人で、前年度に比べ966人（0.5%）増加している。

普及率は、前年度と同じ99.4%となっている。

年間配水量は2,299万9千 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1万5千 $\text{m}^3$ （0.1%）減少している。このうち、自己水量は757万4千 $\text{m}^3$ で、前年度より14万9千 $\text{m}^3$ （2.0%）増加し、京都府営水道からの受水量は1,542万5千 $\text{m}^3$ で、前年度より16万5千 $\text{m}^3$ （1.1%）減少している。年間配水量の構成比率は、自己水量32.9%、受水量67.1%となっている。

年間有収水量は2,117万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ21万5千 $\text{m}^3$ （1.0%）減少している。

有収率は92.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。これは、年間有収水量の減少率が年間配水量の減少率を上回ったことによるものである。

## (2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	18	17	16
配 水 能 力 ( $\text{m}^3$ )	95,300	95,300	95,300
施 設 利 用 率 (%)	66.1	66.2	66.9
最 大 稼 働 率 (%)	73.4	73.8	76.2
負 荷 率 (%)	90.0	89.7	87.8

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量3万2千5百 $\text{m}^3$ と京都府営水道からの受水量6万2千8百 $\text{m}^3$ を合わせて9万5千3百 $\text{m}^3$ となっている。

前年度に比べ、1日平均配水量は42 $\text{m}^3$ （0.1%）減少、1日最大配水量は341 $\text{m}^3$ （0.5%）減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度に比べ0.4ポイント、施設利用率は前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ低下している。負荷率は90.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

### (3) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移をみると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	18	17	16
供給単価 (A)	138.62	138.97	139.48
給水原価 (B)	157.15	153.25	153.15
利 益 (A-B)	△18.53	△14.28	△13.67
利益率 (A/B)	88.2	90.7	91.1

(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失) ÷ 年間有収水量

供給単価は 138 円 62 銭で、前年度に比べ 35 銭 (0.3%) 減少している。給水原価は 157 円 15 銭で、前年度に比べ 3 円 90 銭 (2.5%) 増加している。

この結果、差損が 18 円 53 銭となり、1 m<sup>3</sup>当たりの利益は前年度に比べ 4 円 25 銭低下し、利益率は 88.2% で 2.5 ポイント低下している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

平成 18 年度の収益的収入及び支出にかかる予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 区分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収益的 収入	営業収益	3,576,928,000	3,416,862,148	△ 160,065,852	95.5
	給水収益	3,133,115,000	3,081,353,563	△ 51,761,437	98.3
	受託工事収益	294,380,000	218,058,350	△ 76,321,650	74.1
	その他営業収益	149,433,000	117,450,235	△ 31,982,765	78.6
	営業外収益	195,567,000	299,912,402	104,345,402	153.4
	受取利息	2,436,000	7,106,300	4,670,300	291.7
	加入金	192,310,000	289,223,650	96,913,650	150.4
	雑収益	821,000	3,582,452	2,761,452	436.4
	特別利益	283,000	1,546,199	1,263,199	546.4
	過年度損益修正益	283,000	1,546,199	1,263,199	546.4
	収入合計	3,772,778,000	3,718,320,749	△ 54,457,251	98.6
	前年度収入合計	3,778,832,000	3,714,991,575	△ 63,840,425	98.3

(注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税 165,022,890 円を含む。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
科 目						
収	営 業 費 用	3,387,238,300	3,328,118,074	98.3	0	59,120,226
	原水及び浄水費	1,533,870,307	1,526,973,783	99.6	0	6,896,524
	配水及び給水費	589,259,925	581,519,729	98.7	0	7,740,196
	受託工事費	260,915,230	224,397,189	86.0	0	36,518,041
	業 務 費	213,480,091	212,485,452	99.5	0	994,639
益	総 係 費	166,624,747	157,726,101	94.7	0	8,898,646
	減価償却費	617,315,000	618,516,772	100.2	0	△ 1,201,772
	資産減耗費	5,773,000	6,499,048	112.6	0	△ 726,048
的	営業外費用	370,349,700	369,922,390	99.9	0	427,310
	支払利息及び 企業債取扱諸費	272,571,000	272,213,894	99.9	0	357,106
支	消 費 税	68,113,700	68,113,700	100.0	0	0
	繰延勘定償却	29,665,000	29,594,796	99.8	0	70,204
	特 別 損 失	5,888,000	10,185,637	173.0	0	△ 4,297,637
	過年度損益 修正 損	5,888,000	10,185,637	173.0	0	△ 4,297,637
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
出	支 出 合 計	3,767,476,000	3,708,226,101	98.4	0	59,249,899
	前年度支出合計	3,765,305,000	3,703,744,521	98.4	0	61,560,479

(注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税 97,810,019 円を含む。

収益的収入は予算額 37 億 7,277 万 8 千円に対し、決算額 37 億 1,832 万円で、収入率は 98.6%となっている。決算額は前年度と比較すると、332 万 9 千円 (0.1%) 増加し、収入率は 0.3 ポイント上昇している。

収益的支出は予算額 37 億 6,747 万 6 千円に対し、決算額 37 億 822 万 6 千円で、執行率は 98.4%となっている。決算額は前年度と比較すると、448 万 1 千円 (0.1%) 増加しており、執行率は前年度と同率の 98.4%となっている。

不用額は 5,924 万 9 千円で、予算額に対する割合は前年度と同率の 1.6%となっている。



また、減価償却費 120 万 1 千円、資産減耗費 72 万 6 千円、過年度損益修正損 429 万 7 千円については予算を超過して支出している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出にかかる予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
科 目		(A)	(B)		
資 本 的 収 入	企 業 債	11,900,000	11,900,000	0	100.0
	寄 付 金	120,000,000	55,857,450	△ 64,142,550	46.5
	工 事 負 担 金	21,022,000	22,901,622	1,879,622	108.9
	収 入 合 計	152,922,000	90,659,072	△ 62,262,928	59.3
	前年度収入合計	171,855,000	224,404,450	52,549,450	130.6

(注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税 2,659,877 円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
科 目						
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	514,828,000	303,655,491	59.0	13,954,500	197,218,009
	企 業 債 償 還 金	463,598,000	463,597,566	100.0	0	434
	開 発 費	13,313,000	11,777,374	88.5	0	1,535,626
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	992,739,000	779,030,431	78.5	13,954,500	199,754,069
	前年度支出合計	906,585,000	848,870,639	93.6	0	57,714,361

(注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税 10,242,677 円を含む。

資本的収入は予算額 1 億 5,292 万 2 千円に対し、決算額 9,065 万 9 千円で、6,226 万 2 千円の減少となっており、収入率は 59.3%となっている。これは、水道協力寄付金 6,414 万 2 千円 (53.5%) が減少したことによるものである。

資本的支出は予算額 9 億 9,273 万 9 千円に対し、決算額 7 億 7,903 万円、執行率は

78.5%で、前年度に比べ15.1ポイント低下している。不用額は1億9,975万4千円で、予算額に対する割合は20.1%となっており、前年度に比べ13.7ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、施設改良費2億1,535万4千円、第6次新設拡張費5,607万6千円、営業設備費3,222万4千円となっている。建設改良費の工事概要は、配水管敷設工事2件1,155万5千円、配水管移設工事10件3,793万2千円、配水管改良・復元工事7件4,640万7千円等となっている。

開発費は、上水道施設情報管理システムデータ更新業務746万2千円等である。

この結果、資本的収支の差引不足額6億8,837万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額758万2千円、過年度分損益勘定留保資金6億8,078万8千円で補てんされている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ4億5,169万7千円減少し、68億1,539万3千円となっている。

### (3) たな卸資産購入限度額

平成18年度のたな卸資産購入額は、2,163万円で、予算に定められた購入限度額2,321万7千円の範囲内で執行されている。

## 3 経営成績について

### (1) 収益的収支の推移

平成18年度の経営成績は、総収益35億5,354万2千円に対し、総費用は35億5,206万円で、収支差引き148万1千円となり、黒字決算となっている。

平成16年度を基準に推移をみると、総収益は2.0ポイント、総費用は2.1ポイントそれぞれ上昇している。

総収益対総費用比率は100.0%で、健全財政の目安となる100%ラインとなっている。

(単位:千円・%)

区分 年度	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比率
	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比		
18	3,553,542	102.0	100.1	3,552,060	102.1	100.1	1,481	100.0
17	3,551,656	102.0	102.0	3,546,751	101.9	101.9	4,905	100.1
16	3,483,485	100.0	97.5	3,479,636	100.0	97.5	3,849	100.1

(注) すう勢比率は平成16年度を基準年度とする。

## (2) 収益的収支の状況

平成 18 年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 科 目	18 年 度 (A)	17 年 度 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 比
水道事業収益 (ア)	3,553,542,664	3,551,656,778	1,885,886	100.1
営 業 収 益	3,265,771,385	3,329,825,096	△ 64,053,711	98.1
営 業 外 収 益	286,241,217	209,880,035	76,361,182	136.4
特 別 利 益	1,530,062	11,951,647	△ 10,421,585	12.8
水道事業費用 (イ)	3,552,060,825	3,546,751,969	5,308,856	100.1
営 業 費 用	3,230,548,041	3,199,054,431	31,493,610	101.0
営 業 外 費 用	311,567,133	335,905,139	△ 24,338,006	92.8
特 別 損 失	9,945,651	11,792,399	△ 1,846,748	84.3
差 引 額 (ア)-(イ)	1,481,839	4,904,809	△ 3,422,970	30.2

総収益 35 億 5,354 万 2 千円の内訳は、営業収益 32 億 6,577 万 1 千円 (91.9%)、営業外収益 2 億 8,624 万 1 千円 (8.1%)、特別利益 153 万円 (0.0%) となっている。

営業収益は、前年度より 6,405 万 3 千円 (1.9%) の減収となっている。これは公共下水道関連工事の受託工事収益 1,589 万 2 千円 (6.8%) 等の減収があったことによるものである。営業収益の構成比率をみると、給水収益 89.8%、受託工事収益 6.7%、その他営業収益 3.5%となっている。

営業外収益は、前年度より 7,636 万 1 千円 (36.4%) の増収となっている。これは水道加入金 6,971 万円 (33.9%) 等の増収によるものである。

特別利益は、前年度より 1,042 万 1 千円 (87.2%) の減収となっている。これは固定資産売却益の皆減によるものである。

総費用 35 億 5,206 万円の内訳は、営業費用 32 億 3,054 万 8 千円 (90.9%)、営業外費用 3 億 1,156 万 7 千円 (8.8%)、特別損失 994 万 5 千円 (0.3%) となっている。

営業費用は、前年度より 3,149 万 3 千円 (1.0%) 増加している。これは主に、配水及び給水費が 7,846 万 5 千円 (16.1%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 2,433 万 8 千円 (7.2%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,445 万 8 千円 (8.2%) 減少したことによるものである。

特別損失は 184 万 6 千円 (15.7%) 前年度より減少している。これは主に、過年度

損益修正損が 182 万 9 千円（15.5%）減少したことによるものである。

これを性質別に分類して表示すると次のとおりである。

（単位：円・%）

区分 科目	18年度		17年度		増減 (A) - (B)	対前年 度比
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
人件費	607,989,607	17.1	583,515,305	16.5	24,474,302	104.2
委託料	127,777,802	3.6	127,807,023	3.6	△ 29,221	100.0
修繕費	259,223,775	7.3	222,423,378	6.3	36,800,397	116.5
工事請負費	174,347,000	4.9	184,788,000	5.2	△ 10,441,000	94.3
動力費	123,188,797	3.5	122,626,470	3.4	562,327	100.5
受水費	1,217,855,768	34.3	1,220,835,963	34.4	△ 2,980,195	99.8
減価償却費	618,516,772	17.4	612,767,254	17.3	5,749,518	100.9
企業債利息	272,213,894	7.7	296,672,195	8.4	△ 24,458,301	91.8
その他	150,947,410	4.2	175,316,381	4.9	△ 24,368,971	86.1
計	3,552,060,825	100.0	3,546,751,969	100.0	5,308,856	100.1

前年度より増加した主なものは、修繕費 3,680 万円（16.5%）である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息 2,445 万 8 千円（8.2%）である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

平成 18 年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目 \ 区分	18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
資産合計	21,104,893,008	21,383,747,841	△ 278,854,833	98.7
固定資産	17,840,857,226	18,116,555,331	△ 275,698,105	98.5
流動資産	3,219,431,130	3,204,331,392	15,099,738	100.5
繰延勘定	44,604,652	62,861,118	△ 18,256,466	71.0
負債・資本合計	21,104,893,008	21,383,747,841	△ 278,854,833	98.7
負債合計	1,139,501,409	1,099,705,567	39,795,842	103.6
固定負債	330,197,680	339,404,021	△ 9,206,341	97.3
流動負債	809,303,729	760,301,546	49,002,183	106.4
資本合計	19,965,391,599	20,284,042,274	△ 318,650,675	98.4
資本金	7,462,390,556	7,914,088,122	△ 451,697,566	94.3
自己資本金	646,996,620	646,996,620	0	100.0
借入資本金	6,815,393,936	7,267,091,502	△ 451,697,566	93.8
剰余金	12,503,001,043	12,369,954,152	133,046,891	101.1
資本剰余金	12,274,398,811	12,142,833,759	131,565,052	101.1
利益剰余金	228,602,232	227,120,393	1,481,839	100.7

(注) 借入資本金は、企業債未償還残高を示す。

資産の総額は211億489万3千円で、前年度に比べ2億7,885万4千円(1.3%)減少している。資産の構成比率は、固定資産84.5%、流動資産15.3%、繰延勘定0.2%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は178億4,085万7千円で、前年度に比べ2億7,569万8千円(1.5%)が減価償却等で減少している。一方、当年度は、建物(広岡谷加圧ポンプ室)446万3千円、構築物(配水管他)2億6,554万1千円、機械及び装置(量水器他)9,188万円、車両及び運搬具(軽自動車3台)224万3千円、工具器具及び備品(卓上遠心機他)222万9千円を取得している。

流動資産は32億1,943万1千円で、前年度に比べ1,509万9千円(0.5%)増加している。

繰延勘定は開発費で、前年度に比べ1,825万6千円(29.0%)減少している。

負債の総額は、11億3,950万1千円で、前年度に比べ3,979万5千円（3.6%）増加している。負債の構成比率は、固定負債29.0%、流動負債71.0%となっている。

固定負債の内訳は、修繕引当金2億5,689万6千円、退職給与引当金7,330万1千円となっており、また流動負債は8億930万3千円で、前年度に比べ4,900万2千円（6.4%）増加している。

資本の総額は199億6,539万1千円で、前年度に比べ3億1,865万円（1.6%）減少している。資本の構成比率は、資本金37.4%、剰余金62.6%となっている。

資本金の内訳は、自己資本金6億4,699万6千円、借入資本金68億1,539万3千円となっており、借入資本金は前年度に比べ4億5,169万7千円（6.2%）減少している。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は1億3,156万5千円（1.1%）、利益剰余金は148万1千円（0.7%）それぞれ増加している。

## (2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかが算出できるが、その主なものについて、最近の3カ年の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区分 項目	18年度	17年度	16年度	備 考
自己資本 構成比率	62.3	60.9	59.1	自己資本構成比率は、自己資本と剰余金が総資本（負債・資本合計）に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
固定資産対 長期資本比率	87.9	87.8	88.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と資本の範囲内で行われるべきで、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	397.8	421.5	426.5	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上（200%）あることが望ましい。
負債比率	60.5	64.3	69.2	負債比率は、負債総額が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対 営業費用比率	101.1	105.2	106.6	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%未満の場合は健全経営とはいえない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すもので、借入資本金が6.2%減少したことにより、前年度に比べると1.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から、この比率が100%を超えることは固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は87.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は397.8%で、前年度に比べ23.7ポイント低下している。これは、前年度に比べ、流動負債が6.4%増加したことによるものである。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は60.5%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は101.1%であった。

## 5 水道施設第6次新設拡張事業について

平成4年3月、平成12年を目標年次とする第6次新設拡張事業は、平成12年3月に目標年次を平成18年に延長している。平成18年度は、水量の確保と清浄な飲料水の安定した供給、また今後の水需要の変化に対応するため、配水管の敷設工事等に3,367万4千円が支出されている。

# 総 括 意 見



## 第6 総括意見

当年度の業務状況を見ると、総人口19万2,741人(対前年度比0.5%)に対し、給水人口が19万1,563人(0.5%)、給水戸数は7万5,375戸(1.9%)と、いずれも前年度より増加している。普及率は前年度と同様99.4%となっているが、年間総配水量は2,299万9,564 $\text{m}^3$ で0.1%減となっている。水需要は節水意識の浸透等により、家庭・営業用等を問わず引き続き低下傾向にあり、厳しい業務状況にあるといえる。

総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は、前年度に比べて1.0%減の2,117万663 $\text{m}^3$ で、有収率は0.9ポイント減の92.0%となっている。有収率の動向は水道事業の安定的経営に影響することから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策などを推進し、今後とも一層水の有効利用を図り、有収率の向上に努められたい。

施設の整備状況を見ると、平成18年を目標年次とする第6次新設拡張計画に基づき、安全・安定給水を確保するため、厳しい財政状況ではあるが、将来を見据えて老朽管の敷設替えや耐震性の向上を図るための改良工事、水道未普及地域解消事業の推進(槇島町目川、炭山谷山地区)等に、計画的に取り組まれたところである。今後とも、安全で良質な水の確保と供給、災害時に強い施設づくりや緊急時の体制等、危機管理や顧客サービスの充実に努められたい。

次に、水道事業の経営状況を見ると、総収益35億5,354万2千円に対し総費用は35億5,206万円で、差引148万1千円と、わずかながら純利益を生じている。総収益対総費用の比率は、健全財政の目安となる100%であり、前年度に比べ0.1%減少している。水道料金収入は平成11年度をピークに減少している傾向に変わりはない。総収益を前年度と比較して見ると、188万5千円の増収となっているが、これは営業収益の給水収益3,735万円(1.3%)、受託工事収益1,589万2千円(6.8%)等が減少したものの、主に営業外収益である新設加入者の加入金収益6,971万円(33.9%)が増加したことによるものである。

収益の中で水道料金は28億8,563万5千円と全体の81.2%を占めている。水道料金の収納率向上のために、未収金の解消に努められたい。

総費用については、530万8千円増加したが、これは営業費用の受託工事費4,242万3千円(16.5%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費2,445万8千円(8.2%)等が減少したものの、主に営業費用の配水及び給水費7,846万5千円(16.1%)が増加したことによるものである。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支比較では、供給単価が138円62銭に対し、給水原価は157円15銭であり、18円53銭の費用超過となっている。利益率は88.2%と前年度に比べて2.5ポイント低下している。

一方、資本的収支では、資本的支出は7億7,903万円と、前年度より6,984万円減少している。これは主に建設改良費の施設改良費3,018万8千円(12.3%)、企業債償還金2,325万2千円(4.8%)が減少したことによるものである。資本的収入は、企業債、寄付金等で9,065万9千円であった。前年度より1億3,374万5千円減少しているが、これは主に水道協力寄付金8,699万7千円(60.9%)が減少したことによる。収支不足額6億8,837万1千円については、過年度分損益勘定留保資金6億8,078万8千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額758万2千円で補填された。

ちなみに、平成18年度末現在の企業債未償還残高は、前年度より4億5,169万7千円減少し、68億1,539万3千円となっている。

当年度の財務分析比率等を前年度と比較すると、資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率は、固定資産構成比率では0.2ポイント、固定負債構成比率についても1.7ポイント改善している。経営の安定性を示す自己資本構成比率は1.4ポイント上昇しており、数字としては前年度より好転している。

財務比率について、固定資産対長期資本比率と固定比率を見ると、いずれも100%以下が望ましいとされているが、固定資産対長期比率は0.1ポイント上昇して87.9%、固定比率は3.5ポイント改善して135.7%であった。短期債務に対する支払能力を示す流動比率を見ると23.7ポイント低下して397.8%であったが、望ましいとされている200%の数値を上回っている。

企業の活動能力を示す回転率は、未収金回転率が0.2回低下し、自己資本回転率、固定資産回転率は前年と同様の0.2回となっている。これらは、数値が大きいほど効率がよく、有効であるとされているものである。(決算審査資料P110・111第6表参照)

このような経営環境の中でも、事務事業の見直しなど効率的な運営に取組み、諸経費の節減に努めた結果、わずかでも黒字になったことは評価できるが、今後の水道事業の財政状況を展望すると、給水人口の伸びの鈍化や、景気の動向、節水意識の定着など社会経済状況の変化による水需要の逡減により、今後においても給水量の増加による給水収益の増収は期待できないなど厳しい状況にある。利益剰余金は2億2,860万2千円であり、前年度より148万1千円増加しているものの、費用面においては、義務的な経常的経費や第6次新設拡張事業への資金、企業債償還金及び利息負担など多額の経費が今後とも必要となり、水道事業を取巻く経営環境は、依然として厳しい状況にあるといえる。

こうした中で、将来を見通した的確な財務分析を行い、水需要の予測に基づいた中・長期的な計画の下に、建設投資や経費負担区分、水道料金設定の適正化、職員定数管理の適正化等を図るなど、経済性、効率性を十分考慮し、企業としての経営基盤の安定化に向けて、一層の努力を傾注されたい。

今後とも不断の努力をされ、本事業の基本目標である「より安全で、良質な水を、豊富に、安価で」を達成し、市民福祉の向上と増進に寄与されることを期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表 .....	100
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表 .....	102
第3表	費用使途別比率表 .....	104
第4表	費用節別比率表 .....	106
第5表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表 .....	108
第6表	経営分析表 .....	110

## 第1表 予算決算対照比率表

### 1 収益的収支

収 益

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
水道事業収支	3,772,778,000	100.0	100.0	3,718,320,749	100.0	100.0	98.6	98.3
営業収益	3,576,928,000	94.8	95.9	3,416,862,148	91.9	93.8	95.5	96.2
営業外収益	195,567,000	5.2	4.1	299,912,402	8.1	5.9	153.4	141.0
特別収益	283,000	0.0	0.0	1,546,199	0.0	0.3	546.4	3,276.0

費 用

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
水道事業費用	3,767,476,000	100.0	100.0	3,708,226,101	100.0	100.0	98.4	98.4
営業費用	3,387,238,300	89.9	89.2	3,328,118,074	89.7	89.0	98.3	98.2
営業外費用	370,349,700	9.8	10.5	369,922,390	10.0	10.7	99.9	99.5
特別損失	5,888,000	0.2	0.2	10,185,637	0.3	0.3	173.0	208.2
予備費	4,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収支

### 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
資本的収入	152,922,000	100.0	100.0	90,659,072	100.0	100.0	59.3	130.6
企 業 債	11,900,000	7.8	42.8	11,900,000	13.1	26.2	100.0	79.9
寄 付 金	120,000,000	78.5	44.5	55,857,450	61.6	63.6	46.5	186.8
工事負担金	21,022,000	13.7	12.7	22,901,622	25.3	10.0	108.9	102.7
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.2	—	—

### 支 出

(単位：円・%)

科目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		18年度	17年度		18年度	17年度	18年度	17年度
資本的支出	992,739,000	100.0	100.0	779,030,431	100.0	100.0	78.5	93.6
建設改良費	514,828,000	51.9	42.6	303,655,491	39.0	40.7	59.0	89.6
企業債償還金	463,598,000	46.7	55.4	463,597,566	59.5	57.4	100.0	96.8
開 発 費	13,313,000	1.3	1.9	11,777,374	1.5	1.9	88.5	96.8
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表

借 方					
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		18年度	17年度	18年度	17年度
1. 営業費用	3,230,548,041	90.9	90.1	103.4	102.4
(1) 原水及び浄水費	1,459,132,106	41.0	40.9	100.4	100.1
(2) 配水及び給水費	564,557,694	15.9	13.7	110.1	94.8
(3) 受託工事費	215,063,919	6.1	7.2	113.4	135.8
(4) 業務費	209,751,371	5.9	5.7	104.0	99.6
(5) 総係費	157,027,131	4.4	4.3	102.6	99.4
(6) 減価償却費	618,516,772	17.4	17.3	101.0	100.1
(7) 資産減耗費	6,499,048	0.2	1.0	837.7	4,577.4
2. 営業外費用	311,567,133	8.8	9.5	89.1	96.1
(1) 支払利息及び企業債取扱書費	272,213,894	7.7	8.4	84.3	91.9
(2) 繰延勘定償却	29,594,796	0.8	0.8	111.8	110.9
(3) 雑支出	9,758,443	0.3	0.3	7,407.2	7,498.6
3. 特別損失	9,945,651	0.3	0.3	145.3	172.2
(1) 過年度損益修正損	9,945,651	0.3	0.3	166.1	196.6
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	皆減	皆減
(3) その他特別損失	0	0.0	0.0	皆減	70.5
小 計	3,552,060,825	100.0	99.9	102.1	101.9
4. 当年度純利益	1,481,839	0.0	0.1	38.5	127.4
計	3,553,542,664	100.0	100.0	102.0	102.0

(注)すう勢比率は16年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		18 年 度	17 年 度	18 年 度	17 年 度
1. 営 業 収 益	3,265,771,385	91.9	93.8	99.5	101.4
(1) 給 水 収 益	2,934,755,226	82.6	83.7	98.1	99.4
(2) 受 託 工 事 収 益	218,058,350	6.1	6.6	141.7	152.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	112,957,809	3.2	3.5	81.7	89.5
2. 営 業 外 収 益	286,241,217	8.1	5.9	146.2	107.2
(1) 受 取 利 息	7,106,300	0.2	0.1	269.3	100.9
(2) 加 入 金	275,451,095	7.8	5.8	143.2	107.0
(3) 雑 収 益	3,683,822	0.1	0.0	424.8	170.1
3. 特 別 損 失	1,530,062	0.0	0.3	29.4	229.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,530,062	0.0	0.0	1,330.3	668.2
(2) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.3	皆減	219.4
小 計	3,553,542,664	100.0	100.0	102.0	102.0
4. 当 年 度 純 損 失	0	0.0	0.0	—	—
計	3,553,542,664	100.0	100.0	102.0	102.0



第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		対前年度 比
		18年度	17年度	
1. 営 業 費 用	607,989,607	100.0	100.0	104.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	102,596,403	16.9	17.4	101.3
(2) 配 水 及 び 給 水 費	186,654,036	30.7	24.4	130.9
(3) 受 託 工 事 費	28,872,626	4.7	11.2	44.2
(4) 業 務 費	154,485,497	25.4	25.4	104.4
(5) 総 係 費	135,381,045	22.3	21.6	107.2
(6) 減 価 償 却 費				
(7) 資 産 減 耗 費				
2. 営 業 外 費 用				
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 書 費				
(2) 繰 延 勘 定 償 却				
(3) 雑 支 出				
3. 特 別 損 失				
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損				
(2) 固 定 資 産 売 却 損				
計	607,989,607	100.0	100.0	104.2

(単位：円・%)

物件費その他の経費				計			
金額	構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
	18年度	17年度			18年度	17年度	
2,622,558,434	89.1	88.3	100.3	3,230,548,041	90.9	90.2	101.0
1,356,535,703	46.2	45.6	100.3	1,459,132,106	41.0	40.9	100.3
377,903,658	12.8	11.6	110.0	564,557,694	15.9	13.7	116.1
186,191,293	6.3	6.5	96.9	215,063,919	6.1	7.3	83.5
55,265,874	1.9	1.8	104.5	209,751,371	5.9	5.7	104.4
21,646,086	0.7	0.9	83.7	157,027,131	4.4	4.3	103.2
618,516,772	21.0	20.7	100.9	618,516,772	17.4	17.3	100.9
6,499,048	0.2	1.2	18.3	6,499,048	0.2	1.0	18.3
311,567,133	10.6	11.3	92.8	311,567,133	8.8	9.5	92.8
272,213,894	9.3	10.0	91.8	272,213,894	7.7	8.4	91.8
29,594,796	1.0	1.0	100.8	29,594,796	0.8	0.8	100.8
9,758,443	0.3	0.3	98.8	9,758,443	0.3	0.3	98.8
9,945,651	0.3	0.4	84.3	9,945,651	0.3	0.3	84.3
9,945,651	0.3	0.4	84.5	9,945,651	0.3	0.3	84.5
0	0.0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	皆減
2,944,071,218	100.0	100.0	99.4	3,552,060,825	100.0	100.0	100.1

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		18年度	17年度	
1. 人 件 費	607,989,607	17.1	16.5	104.2
給 料	264,955,662	7.5	7.4	102.6
手 当	182,224,263	5.1	4.9	104.1
報 酬	22,173,096	0.6	0.6	103.4
賃 金	4,177,402	0.1	0.2	58.6
退 職 給 与 金	60,000,000	1.7	1.4	119.3
法 定 福 利 費	74,459,184	2.1	2.0	104.2
2. 物件費その他の経費	2,944,071,218	82.9	83.5	99.4
旅 費	971,265	0.0	0.0	100.3
報 償 費	1,357,953	0.0	0.0	142.2
被 服 費	360,000	0.0	0.0	91.9
備 消 耗 品 費	6,324,010	0.2	0.2	97.5
燃 料 費	1,711,538	0.0	0.0	111.6
光 熱 水 費	4,063,939	0.1	0.1	103.8
印 刷 製 本 費	2,685,838	0.1	0.1	80.9
通 信 運 搬 費	9,003,149	0.3	0.2	102.8
広 告 料	120,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	127,777,802	3.6	3.6	100.0
手 数 料	3,269,351	0.1	0.1	90.6
賃 借 料	6,999,277	0.2	0.2	105.5
修 繕 料	259,223,775	7.3	6.3	116.5
工 事 請 負 費	174,347,000	4.9	5.2	94.3

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		18年度	17年度	
材 料 費	475,881	0.0	0.0	102.4
補 償 費	1,370,948	0.0	0.0	101.0
食 糧 費	39,077	0.0	0.0	145.1
路 面 復 旧 費	46,304,000	1.3	1.2	113.2
動 力 費	123,188,797	3.5	3.5	100.5
薬 品 費	7,040,020	0.2	0.2	113.0
受 水 費	1,217,855,768	34.3	34.5	99.8
負 担 金	916,283	0.0	0.0	148.8
保 險 料	1,822,943	0.1	0.1	86.5
公 課 費	309,000	0.0	0.0	78.0
交 際 費	5,000	0.0	0.0	238.1
有形固定資産減価償却費	617,605,488	17.4	17.2	101.1
無形固定資産減価償却費	911,284	0.0	0.0	53.9
固 定 資 産 除 却 費	6,499,048	0.2	1.0	18.3
企 業 債 利 息	272,213,894	7.7	8.4	91.8
開 発 費 償 却	29,594,796	0.8	0.8	100.8
雑 支 出	9,758,443	0.3	0.3	98.8
水 道 料 金 等	9,882,506	0.3	0.3	86.7
加 入 金 等	63,145	0.0	0.0	16.7
固 定 資 産 讓 渡 損	0	0.0	0.0	皆減
計	3,552,060,825	100.0	100.0	100.1

第5表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

借 方					
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		18年度	17年度	18年度	17年度
1. 固 定 資 産	17,840,857,226	84.5	84.7	97.8	99.3
(1) 有 形 固 定 資 産	17,839,034,663	84.5	84.7	97.8	99.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,822,563	0.0	0.0	41.2	61.8
2. 流 動 資 産	3,219,431,130	15.3	15.0	103.5	103.0
(1) 現 金 預 金	2,868,140,546	13.7	13.3	103.8	102.3
(2) 未 収 金	323,579,792	1.5	1.6	101.9	107.5
(3) 貯 蔵 品	27,510,792	0.1	0.1	94.6	91.3
(4) 前 払 金	0	0.0	0.0	—	皆増
(5) そ の 他 流 動 資 産	200,000	0.0	0.0	100.0	100.0
3. 繰 延 勘 定	44,604,652	0.2	0.3	58.1	81.9
(1) 開 発 費	44,604,652	0.2	0.3	58.1	81.9
資 産 合 計	21,104,893,008	100.0	100.0	98.5	99.8

(注)すう勢比率は16年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	金 額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		18年度	17年度	18年度	17年度
1. 固 定 負 債	330,197,680	1.6	1.6	97.3	100.0
(1) 引 当 金	330,197,680	1.6	1.6	97.3	100.0
2. 流 動 負 債	809,303,729	3.8	3.6	111.0	104.3
(1) 未 払 金	394,492,168	1.9	1.7	105.9	94.6
(2) 前 受 金	497,937	0.0	0.2	73.3	5488.4
(3) そ の 他 流 動 負 債	414,313,624	1.9	1.7	116.5	104.2
3. 資 本 金	7,462,390,556	35.4	37.0	89.5	94.9
(1) 自 己 資 本 金	646,996,620	3.1	3.0	100.0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	6,815,393,936	32.3	34.0	88.6	94.4
4. 剰 余 金	12,503,001,043	59.2	57.8	104.0	102.9
(1) 資 本 剰 余 金	12,274,398,811	58.1	56.7	104.0	102.9
(2) 利 益 剰 余 金	228,602,232	1.1	1.1	102.9	102.2
負 債 資 本 合 計	21,104,893,008	100.0	100.0	98.5	99.8

第6表 経営分析表

	分析項目	18年度	17年度	16年度	算式
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	84.5	84.7	85.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	15.3	15.0	14.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	33.9	35.6	37.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	3.8	3.6	3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	62.3	60.9	59.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	18.0	17.7	17.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	135.7	139.2	144.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	87.9	87.8	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	397.8	421.5	426.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	394.4	416.8	422.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	354.4	371.9	378.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	60.5	64.3	69.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	54.3	58.4	63.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14. 流動負債比率 (%)	6.2	5.8	5.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	7.0	6.9	6.2	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.3	4.1	4.0	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	5.9	5.9	5.9	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	18年度	17年度	16年度	算式
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	0.9	1.0	1.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	12.6	12.2	12.0	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	5.7	4.9	4.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	2.1	2.5	2.9	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	10.4	10.6	10.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.2	1.1	1.2	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (回)	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}}$
	減価償却期間 (年)	25.2	25.8	26.2	$\frac{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	0.0	0.1	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対営業収益率 (%)	1.1	3.9	4.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収入}} \times 100$
	26. 総収益対総費用比率 (%)	100.0	100.1	100.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対営業費用比率 (%)	101.1	105.2	106.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	4.0	4.1	4.2	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償却}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還額対償還財源比率 (%)	72.8	69.3	69.3	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$

- (備考) 1. 固定資産とは「固定資産－減価償却累計額」をいう。  
2. 総資産とは「固定資産＋流動資産＋繰延勘定」をいう。  
3. 総資本とは「資本＋負債」をいう。  
4. 自己資本とは「自己資本金＋剰余金」をいう。  
5. 固定負債とは「固定負債＋借入資本金」をいう。  
6. 負債とは「固定負債＋借入資本金＋流動負債」をいう。  
7. 平均とは「(期首＋期末) × 1 / 2」をいう。